

平成 30 年度 国の施策及び予算に関する要望事項（全国市長会）について

◆平成 30 年度 国・都の施策及び予算に関する要望事項の取りまとめ方針（H28.10.28 企画・財政担当部長会了承）

- 1 全国的な共通課題については、全国市長会を通じて国に要望する。
- 2 都区制度に起因するような特別区共通かつ大都市特有の行政課題については、特別区長会独自要望として国又は都に要望する。
- 3 次に掲げる事項は、要望事項から除外する。
 - (1) 都区財政調整に関する事項
 - (2) 特定の区の特殊事情に関する事項
 - (3) 特別区の自主的行財政運営に委ねられている事項
- 4 都への要望のうち、都教育委員会の所管事項については、特別区教育長会要望として整理するため除外する。
- 5 継続要望を提出する場合は、措置状況を必ず調査し、未だ改善等の措置が図られていない事項に要望を特化する。
- 6 国庫補助事業に関しては、単なる補助金の増額や補助率の引き上げを求める内容は避け、特別区の実態を踏まえ真に必要な支援等について具体的に要望する。
- 7 2020 年東京オリンピック・パラリンピック開催に向けた国及び都への要望は、特別区長会独自要望に盛り込む。可能な限り具体的な内容として要望する。
※ただし、全国的な共通課題となるものについては、全国市長会要望に盛り込む。
- 8 選定基準
 - (1) 政策提案型…制度の軽微な拡充強化を求めるようなものではなく、制度・施策の創設や改善などを提案・要求するような事項
 - (2) 重要性…区において重点的に取り扱われている事項や、政府・国会や都・都議会で重点的に取り扱われている事項
 - (3) 実現可能性…実現する可能性のある事項（要望を重ねても、国や都が検討する見込みのないものは除外する。）
 - (4) 具体性…具体性に欠けるスローガンのような要望ではなく、各区において、現実に問題となっているような事例がある事項
 - (5) 緊急性…長期的な懸案事項ではなく、各区が直面する懸案事項

◆各部から提出された6項目のうち次の5項目を選定し、特別区長会事務局へ提出した。(四角囲みのもの、No.は優先順位)

No.	件名	概要	所管	【参考】27年度(29年度要望) ※本区から区長会事務局へ提出した事項
1	保育士の人材確保及び定着化の推進について	1 保育士の人材確保及び定着化を推進するため、国において処遇改善に要する財源を確保すること。 2 国において、潜在保育士の就労を促進するための総合的な取り組みを強化・充実すること。	子ども家庭部	※保育士の人材確保及び定着化の推進について (子ども家庭部)
2	介護人材の確保・定着及び育成について	介護従事者の確保・育成・定着と処遇改善の一層の推進を図るため、財政措置の拡充と併せ、地域の実情を踏まえた実効ある対策を講じること。	福祉部	新規
3	子どもの貧困対策について	子どもの貧困対策のための教育支援、経済支援、保護者に対する就労支援や生活支援などに係る国の財政措置の継続と拡充を行うこと。	子ども家庭部	新規
4	予防接種について	予防接種の公費助成や法定接種化に伴い、自治体の費用負担が増加することがないよう、地方交付税によらない財政措置を講じること。	保健衛生部	※ 予防接種について (保健衛生部)
5	国有地の利活用について	高齢者施設等の整備にあたり、売却・貸付に対しての負担軽減を行うなど、国有地の積極的な活用を促進する支援の拡大や制度の見直しを行うこと。	福祉部	※ 国有地の利活用について (福祉部・子ども家庭部)
	介護保険制度に関する財政調整交付金について	財政調整交付金については、国の負担分のうち給付費の5%を調整交付金とし、後期高齢者加入割合等に応じ、保険者に配分されている。介護保険財政の健全なる運営を図るため、国庫負担金について、各保険者に対し給付費の25%を確実に配分することを要望する。	福祉部	※ 介護保険制度について (同内容)
	地域生活支援事業について	計画相談支援給付費について、報酬体系の見直し及び各種加算を創設すること。サービス等利用計画作成の対象について、再度精査し、障害福祉サービスを一律義務化するのではなく、サービス毎に自治体が判断する余地を持たせること。	福祉部	

No.	件 名	概 要	所 管	【参考】27年度(29年度要望) ※本区から区長会事務局へ 提出した事項
	生活保護制度について	<p>1 生活保護制度は憲法に基づき、国が保障するナショナルミニマムに関わる事項であることから、負担割合を現行以上に引き上げることはもとより、本来全額国庫負担とすべきであること。</p> <p>2 平成27年度から始まった生活困窮者自立支援法に基づく事業については、国の責任のもと、着実に実施できるよう、全額国庫負担とすべきであること。</p>	福祉部	※生活保護制度について (福祉部)
	男女共同参画の推進と両立支援の促進	労働者の家庭と職業生活の両立支援の改善による共同参画の更なる推進を要望する。	総務部	男女共同参画の推進と両立支援の促進 (子ども家庭部)
	廃棄物処理対策の強化について	容器包装廃棄物のリサイクルについては、事業者が応分の負担をするとともに、事業者が主体となるリサイクルシステムを確立することを要望する。	資源環境部	廃棄物処理対策の強化について (資源環境部)